

報 告 書

平成２８年度東郷町の一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により主要な施策の成果について報告する。

平成２９年８月２８日提出

東郷町長 川 瀬 雅 喜

目 次

1	決算の状況 平成28年度決算総括表	1
2	年度別一般会計歳入歳出決算額	2
3	一般会計歳入決算の状況	6
4	一般会計歳出決算の状況	20
(1)	議会費	21
(2)	総務費	23
(3)	民生費	79
(4)	衛生費	143
(5)	労働費	168
(6)	農林水産業費	170
(7)	商工費	183
(8)	土木費	189
(9)	消防費	206
(10)	教育費	212
(11)	災害復旧費	267
(12)	公債費	268
(13)	諸支出金	273
5	特別会計決算の状況	
(1)	国民健康保険特別会計	279
(2)	国民健康保険東郷診療所特別会計	321
(3)	後期高齢者医療特別会計	331
(4)	介護保険特別会計	336
(5)	下水道事業特別会計	377
(6)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計	392
6	土地開発基金の運用状況に関する調書	399

決 算 の 状 況

平成 2 8 年度決算総括表

(単位：千円)

区 分 会計別	歳 入			歳 出		
	平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	差引増減 (A) - (B)	平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	差引増減 (A) - (B)
一 般 会 計	12,007,916	11,871,145	136,771	11,534,215	11,361,980	172,235
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,321,426	4,489,854	△168,428	4,178,450	4,347,824	△169,374
国 民 健 康 保 険 東郷診療所特別会計	128,077	144,981	△16,904	122,116	130,131	△8,015
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	454,698	407,190	47,508	452,682	407,190	45,492
介 護 保 険 特 別 会 計	2,255,972	2,079,306	176,666	2,099,287	2,008,002	91,285
下 水 道 事 業 特 別 会 計	892,154	908,486	△16,332	878,273	900,993	△22,720
旭ヶ丘団地汚水処理 事 業 特 別 会 計	3,818	3,712	106	3,151	3,338	△187

年 度 別 一 般 会 計

歳 入

款 別	年 度	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度	
			構成比(%)		構成比(%)
1 町 税		6,005,349	54.7	6,072,674	56.7
2 地 方 譲 与 税		106,673	1.0	101,164	0.9
3 利 子 割 交 付 金		20,849	0.2	19,637	0.2
4 配 当 割 交 付 金		19,211	0.2	32,273	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金		4,491	0.0	69,244	0.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金		356,457	3.2	353,419	3.3
7 ゴルフ場利用税交付金		18,659	0.2	18,639	0.2
8 自動車取得税交付金		62,194	0.6	55,379	0.5
9 地 方 特 例 交 付 金		41,571	0.4	42,011	0.4
10 地 方 交 付 税		713,428	6.5	641,921	6.0
11 交通安全対策特別交付金		7,253	0.1	7,226	0.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金		226,584	2.1	225,339	2.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料		101,217	0.9	105,590	1.0
14 国 庫 支 出 金		890,253	8.1	902,655	8.4
15 県 支 出 金		757,216	6.9	646,893	6.0
16 財 産 収 入		212,258	1.9	7,586	0.1
17 寄 附 金		1,240	0.0	6,177	0.1
18 繰 入 金		213,085	1.9	110,944	1.0
19 繰 越 金		59,965	0.5	70,517	0.7
20 諸 収 入		441,616	4.0	461,315	4.3
21 町 債		721,800	6.6	764,800	7.1
歳 入 合 計		10,981,369	100.0	10,715,403	100.0

歳入歳出決算額

(単位：千円)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
6,394,093	54.6	6,121,542	51.5	6,262,895	52.1
96,546	0.8	101,015	0.9	99,875	0.8
18,967	0.2	16,183	0.1	8,073	0.1
59,543	0.5	51,178	0.4	38,089	0.3
38,560	0.3	53,168	0.4	19,636	0.2
445,076	3.8	770,288	6.5	698,546	5.8
18,558	0.2	18,272	0.2	17,818	0.1
24,181	0.2	41,023	0.3	42,801	0.4
41,881	0.4	43,359	0.4	44,449	0.4
584,869	5.0	707,149	6.0	591,546	4.9
6,452	0.1	7,325	0.1	7,221	0.1
227,510	1.9	28,253	0.2	35,389	0.3
99,503	0.9	319,172	2.7	326,713	2.7
1,172,381	10.0	1,142,637	9.6	1,363,543	11.3
711,416	6.1	653,961	5.5	824,357	6.9
10,260	0.1	7,063	0.1	7,873	0.1
620	0.0	1,327	0.0	10,060	0.1
234,899	2.0	356,423	3.0	436,860	3.6
92,490	0.8	120,889	1.0	139,672	1.2
447,082	3.8	433,918	3.7	458,500	3.8
966,400	8.3	877,000	7.4	574,000	4.8
11,691,287	100.0	11,871,145	100.0	12,007,916	100.0

歳 出

款 別 \ 年 度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度	
			構成比 (%)		構成比 (%)
1	議 会 費	134,779	1.3	128,792	1.2
2	総 務 費	1,565,225	14.7	1,660,396	16.2
3	民 生 費	4,005,682	37.6	3,766,134	36.7
4	衛 生 費	959,860	9.0	910,384	8.9
5	労 働 費	17,159	0.1	16,661	0.2
6	農 林 水 産 業 費	58,380	0.5	63,925	0.6
7	商 工 費	95,385	0.9	98,601	1.0
8	土 木 費	884,986	8.3	857,340	8.3
9	消 防 費	558,112	5.2	662,743	6.5
10	教 育 費	1,312,319	12.3	1,290,209	12.6
11	災 害 復 旧 費	17,993	0.2	0	0.0
12	公 債 費	848,637	8.0	793,348	7.7
13	諸 支 出 金	199,103	1.9	10,826	0.1
歳 出 合 計 (A)		10,657,620	100.0	10,259,359	100.0
予 算 現 額 (B)		10,892,843		10,881,766	
差 引 ((B) - (A)) (C)		235,223		622,407	
(C) の 内 訳	翌年度繰越額	44,899		362,062	
	不 用 額	190,324		260,345	

(単位：千円)

平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
	構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
133,558	1.2	143,205	1.3	138,977	1.2
1,597,448	14.3	1,682,094	14.8	1,683,365	14.6
4,497,303	40.4	4,179,388	36.8	4,774,691	41.4
945,306	8.5	974,275	8.6	940,606	8.2
16,870	0.2	16,779	0.1	17,073	0.1
64,249	0.6	51,468	0.5	50,249	0.4
93,989	0.8	114,936	1.0	93,793	0.8
885,069	7.9	920,549	8.1	1,056,022	9.2
573,752	5.1	595,131	5.2	596,225	5.2
1,523,317	13.7	1,830,756	16.1	1,381,155	12.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
758,850	6.8	757,856	6.7	798,036	6.9
51,499	0.5	95,543	0.8	4,023	0.0
11,141,210	100.0	11,361,980	100.0	11,534,215	100.0
11,534,311		11,735,243		11,952,694	
393,101		373,263		418,479	
80,608		111,452		94,332	
312,493		261,811		324,147	

一般会計歳入決算の状況

平成28年度における歳入決算額は12,007,916千円で、前年度に対して136,771千円の増収となった。これは、率にして1.2%の増である。

財源の対前年度比は、以下のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	伸 率
町税	6,262,895	6,121,542	141,353	2.3%
地方譲与税	99,875	101,015	△ 1,140	△1.1%
利子割交付金	8,073	16,183	△ 8,110	△50.1%
配当割交付金	38,089	51,178	△ 13,089	△25.6%
株式等譲渡所得割交付金	19,636	53,168	△ 33,532	△63.1%
地方消費税交付金	698,546	770,288	△ 71,742	△9.3%
ゴルフ場利用税交付金	17,818	18,272	△ 454	△2.5%
自動車取得税交付金	42,801	41,023	1,778	4.3%
地方特例交付金	44,449	43,359	1,090	2.5%
地方交付税	591,546	707,149	△ 115,603	△16.3%
交通安全対策特別交付金	7,221	7,325	△ 104	△1.4%
分担金及び負担金	35,389	28,253	7,136	25.3%
使用料及び手数料	326,713	319,172	7,541	2.4%
国庫支出金	1,363,543	1,142,637	220,906	19.3%
県支出金	824,357	653,961	170,396	26.1%
財産収入	7,873	7,063	810	11.5%
寄附金	10,060	1,327	8,733	658.1%
繰入金	436,860	356,423	80,437	22.6%
繰越金	139,672	120,889	18,783	15.5%
諸収入	458,500	433,918	24,582	5.7%
町債	574,000	877,000	△ 303,000	△34.5%
歳 入 合 計	12,007,916	11,871,145	136,771	1.2%

内容については、次ページ以降のとおりである。

(款) 1 町 税

(1) 町民税

町民税の決算額は3,092,651千円で、前年度に比べ55,429千円(1.8%)の増収となった。

個人町民税については決算額2,828,585千円で、前年度に比べ87,341千円(3.2%)の増収となった。

また、法人町民税については決算額264,066千円で、前年度に比べ31,912千円(10.8%)の減収となった。

決算額推移

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
個人町民税	2,735,641	2,932,604	2,741,244	2,828,585
対前年度伸率	1.5	7.2	△6.5	3.2
法人町民税	285,267	361,569	295,978	264,066
対前年度伸率	△3.2	26.7	△18.1	△10.8
合 計	3,020,908	3,294,173	3,037,222	3,092,651
対前年度伸率	1.0	9.0	△7.8	1.8

個人町民税の所得種類別賦課状況(現年課税分)

区 分	納税者数		税 額 (千円)	1人当たり平均税額 (円)
	(人)	構成比(%)		
給 与 所 得 者	16,820	79.0	2,383,185	141,688
営 業 所 得 者	831	3.9	117,453	141,339
農 業 所 得 者	7	0.0	376	53,714
その他の所得者	3,649	17.1	301,340	82,582
合 計	21,307	100.0	2,802,354	131,523

※ 平成28年度市町村税課税状況等の調より

法人数推移

区 分	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	合計
28年度	716	9	100	10	32	11	49	2	1	930
27年度	729	8	98	9	29	12	48	2	1	936

※ 平成28年度市町村税課税状況等の調より

(2) 固定資産税

固定資産税の決算額は2,453,437千円で、前年度に比べ74,853千円(3.1%)の増収となった。

土地、家屋及び償却資産に分けてみると、土地については決算額1,094,107千円で、前年度に比べ11,856千円(1.1%)の増収となった。家屋については決算額1,023,969千円で、前年度に比べ26,160千円(2.6%)の増収となった。償却資産については決算額317,426千円で、前年度に比べ36,671千円(13.1%)の増収となった。

国有資産等所在市町村交付金については17,935千円で、前年度に比べ166千円(0.9%)の増収となった。

決算額比較

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率
固定資産税	2,453,437	2,378,584	74,853	3.1
純固定資産税	2,435,502	2,360,815	74,687	3.2
土 地	1,094,107	1,082,251	11,856	1.1
家 屋	1,023,969	997,809	26,160	2.6
償却資産	317,426	280,755	36,671	13.1
交付金	17,935	17,769	166	0.9

土地課税状況（非課税分を除く。）

区 分		地 積		決定価格 (千円)	筆 数 (筆)	㎡当たり 平均価格 (円)	課税標準額 (千円)
		面 積 (㎡)	割合 (%)				
田 畑	一般田	2,754,102	23.3	341,433	3,744	124	313,586
	市街化(田)	150,422	1.3	4,533,544	214	30,139	314,198
	一般畑	806,143	6.8	57,977	1,682	72	48,303
	市街化(畑)	252,049	2.2	10,660,773	863	42,296	1,548,053
宅 地		4,326,169	36.6	207,856,933	28,923	48,046	63,192,846
雑種地		3,520,537	29.8	19,407,639	7,981	5,513	12,817,658
合 計		11,809,422	100.0	242,858,299	43,407	20,565	78,234,644

※1 平成28年度固定資産概要調書より

2 課税標準額は法定免税点以上

家屋課税状況（非課税分を除く。）

区 分		棟 数 (棟)	床 面 積		決定価格 (千円)	㎡当たり価格 (円)
			面 積 (㎡)	割合 (%)		
木造家屋	専用住宅	9,354	983,189	91.4	28,990,346	29,486
	共同住宅	133	29,340	2.7	1,003,212	34,193
	併用住宅	143	17,523	1.6	331,105	18,895
	店舗・事務所	134	10,848	1.0	292,837	26,995
	劇場・病院	21	2,998	0.3	99,423	33,163
	工場・倉庫	130	7,278	0.7	44,879	6,166
	付属家等	918	24,833	2.3	57,336	2,309
	小 計	10,833	1,076,009	100.0	30,819,138	28,642
非木造家屋	店舗・事務所	482	127,094	10.3	5,756,075	45,290
	住宅・アパート	4,976	692,513	56.1	28,352,325	40,941
	ホテル・病院	51	42,064	3.4	3,126,465	74,326
	工場・倉庫	1,004	308,924	25.0	7,110,012	23,015
	その他	984	64,011	5.2	1,555,460	24,300
	小 計	7,497	1,234,606	100.0	45,900,337	37,178
合 計		18,330	2,310,615		76,719,475	33,203

※ 平成28年度固定資産概要調書より

償却資産（免税点以上）

区 分		決定価格 (千円)	課税標準額		課税標準額の内訳	
			価 格 (千円)	割合 (%)	課税標準の特 例の適用を受 けるもの (千円)	左記以外 のもの (千円)
町長が 価格を 決定し たもの	構築物	3,118,217	3,115,841	16.8	4,861	3,110,980
	機械及び装置	11,812,216	11,581,555	62.4	461,318	11,120,237
	船舶	1,893	1,893	0.0	0	1,893
	車両及び運搬具	57,884	57,884	0.3	0	57,884
	工具器具及び備品	3,813,483	3,813,440	20.5	171	3,813,269
	小 計	18,803,693	18,570,613	100.0	466,350	18,104,263
法 第 389 条関係	総務大臣が価格等 を決定したもの	3,949,903	3,743,820	91.6		
	県知事が価格等を 決定したもの	346,156	344,017	8.4		
	小 計	4,296,059	4,087,837	100.0		
合 計		23,099,752	22,658,450			

※ 平成28年度固定資産概要調書より

(3) 軽自動車税

課税台数は12,275台（前年度12,071台）、決算額は73,784千円で、前年度に比べ11,004千円（17.5%）の増収となった。

軽自動車車種別課税台数（平成28年度）

（単位：台）

原付第一種	原付第二種	ミニカー	軽自二輪車	軽自三輪車	軽四輪乗用	軽四輪貨物	小型特殊自	二輪小型自	合 計
1,569	405	22	538	1	7,077	1,666	347	650	12,275

(4) 町たばこ税

町たばこ税の決算額は238,193千円で、前年度に比べ7,465千円（3.0%）の減収となった。

(5) 都市計画税

都市計画税の決算額は404,830千円で、前年度に比べ7,532千円（1.9%）の増収となった。

都市計画税充当事業（平成28年度）

（単位：千円）

事 業 名	事 業 費	
		うち都市計画税充当額
都市計画一般管理事業	23	17
公園緑地等維持管理事業	35,484	25,900
公園緑地築造事業	4,776	3,486
開発推進事業	23,718	17,312
下水道事業特別会計繰出金事業	460,549	336,158
建設事業分公債費元金事業	27,814	20,302
建設事業分公債費利子事業	2,268	1,655

(6) 総 括

町税収納率推移

(単位：円、%)

区分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収納率 B/A×100
24年度	6,239,496,684	6,005,348,724	24,840,009	96.25
25年度	6,262,099,222	6,072,674,160	15,433,253	96.98
26年度	6,570,309,008	6,394,093,372	10,270,394	97.32
27年度	6,285,164,491	6,121,541,793	26,555,889	97.40
28年度	6,403,400,211	6,262,895,313	24,833,341	97.81

町税決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	構成比
1 町民税	3,092,651	3,037,222	55,429	1.8	49.4
個 人	2,828,585	2,741,244	87,341	3.2	45.2
法 人	264,066	295,978	△31,912	△10.8	4.2
2 固定資産税	2,453,437	2,378,584	74,853	3.1	39.2
3 軽自動車税	73,784	62,780	11,004	17.5	1.2
4 町たばこ税	238,193	245,658	△7,465	△3.0	3.8
5 都市計画税	404,830	397,298	7,532	1.9	6.4
合 計	6,262,895	6,121,542	141,353	2.3	100.0

（款） 2 地方譲与税

地方譲与税の決算額は99,875千円で、前年度に比べ1,140千円（1.1%）の減収となった。その内訳は、地方揮発油譲与税法第3条の規定に基づく地方揮発油譲与税が29,172千円で、前年度の同税及び旧地方道路譲与税法による地方道路譲与税の合計に比べ1,511千円（4.9%）の減収となり、自動車重量譲与税法第2条の規定に基づく自動車重量譲与税額が70,703千円で、前年度に比べ371千円（0.5%）の増収となった。

（款） 3 利子割交付金

地方税法第71条の26の規定に基づく利子割交付金の決算額は8,073千円で、前年度に比べ8,110千円（50.1%）の減収となった。

（款） 4 配当割交付金

地方税法第71条の47の規定に基づく配当割交付金の決算額は38,089千円で、前年度に比べ13,089千円（25.6%）の減収となった。

（款） 5 株式等譲渡所得割交付金

地方税法第71条の67の規定に基づく株式等譲渡所得割交付金の決算額は19,636千円で、前年度に比べ33,532千円（63.1%）の減収となった。

（款） 6 地方消費税交付金

地方税法第72条の115の規定に基づく地方消費税交付金の決算額は698,546千円で、前年度に比べ71,742千円（9.3%）の減収となった。

なお、社会保障財源分の地方消費税交付金の決算額は324,803千円であり、充当事業は以下のとおりである。

地方消費税交付金（社会保障財源）充当事業（平成28年度）（単位：千円）

事業名		事業費	
			うち地方消費税交付金 充当額
社会福祉	障がい者扶助事業	47,237	8,290
	障がい者（児）支援サービス事業	1,780	312
	障がい者自立支援給付事業	264,793	10,036
	地域生活支援事業	67,708	6,755
	障がい者相談支援事業	9,546	1,675
	子ども医療費事業	305,616	40,966

	障がい者医療費事業	96,073	10,056
	母子・父子家庭医療費事業	26,086	2,100
	後期高齢者福祉医療費給付事業	48,702	4,292
	自立支援医療費事業	20,397	129
	不妊治療費事業	7,291	1,211
	後期高齢者医療特別会計負担金事業	324,483	49,885
	未熟児養育医療費事業	2,478	66
	老人福祉施設入所事業	4,374	718
	高齢者在宅支援サービス事業	3,070	529
	母子父子・遺児福祉支援事業	13,296	2,334
	児童発達支援事業所運営事業	10,010	1,218
	子育て支援事業	11,729	886
	障がい児支援事業	89,483	3,144
	児童手当支給事業	898,265	24,370
	児童館運営事業	85,801	7,189
	民間保育所運営支援事業	313,800	15,076
	病児・病後児保育事業	5,400	370
	保育園運営事業	242,494	27,981
	小計	2,899,912	219,588
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	236,327	22,156
	介護保険特別会計繰出金事業	276,041	48,094
	小計	512,368	70,250
保健衛生	感染症まん延防止事業	111,799	19,617
	成人保健健康診査事業	38,386	6,112
	救急医療対策事業	6,205	1,089
	母子保健健康診査事業	46,562	8,147
	小計	202,952	34,965
計		3,615,232	324,803

※地方消費税交付金充当額は、地方消費税交付金の決算額を事業費の一般財源額で按分して算出

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場利用税交付金の決算額は17,818千円で、前年度に比べ454千円(2.5%)の減収となった。

(款) 8 自動車取得税交付金

地方税法第143条の規定に基づく自動車取得税交付金の決算額は42,801千円で、前年度に比べ1,778千円(4.3%)の増収となった。

（款） 9 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づく地方特例交付金の決算額は44,449千円で、前年度に比べ1,090千円（2.5%）の増収となった。内訳は、減収補填特例交付金で平成20年度に創設された個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の一部の補填分が全てである。

（款） 10 地方交付税

地方交付税は、国税3税（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%）、消費税の22.3%及び地方法人税の全額を地方財政の財源の均衡化を図る目的で地方交付税法第3条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものであり、本年度においては、普通交付税516,287千円、特別交付税75,259千円が交付され、平成15年度以来7年ぶりの交付となった平成22年度から引き続き7年連続の交付団体となった。

なお、最近5か年における地方交付税の推移は以下のとおりである。

（単位：千円、%）

区分 年度	普通交付税				特別交付税		財政力 指 数
	基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	交 付 基準額	決算額	決算額	対前年度 増 減 額	
24	5,319,225	4,694,741	624,484	624,484	88,944	24,900	0.88
25	5,437,641	4,871,642	565,999	565,999	75,922	△13,022	0.90
26	5,475,796	4,959,112	516,684	516,684	68,185	△7,737	0.91
27	5,849,548	5,211,259	638,289	638,289	68,860	675	0.89
28	6,046,300	5,525,039	521,261	516,287	75,259	6,399	0.91

※ 1 平成28年度の普通交付税決算額は、交付基準額から調整により減額

2 財政力指数は、単年度

（款） 11 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策を推進する施策の一環として道路交通法に定める反則金をもって交通安全施設の設置及び管理に関する経費に充てるため交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を用いて算定し交付されるものであり、本年度の決算額は7,221千円で、前年度に比べ104千円（1.4%）の減収となった。

（款） 12 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は35,389千円で、前年度に比べ7,136千円（25.3%）の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金	31,254	26,278	4,976	18.9
教育費負担金	1,942	1,975	△33	△1.7
農林水産業費分担金	2,193	0	2,193	皆増

(款) 13 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は326,713千円で、前年度に比べ7,541千円(2.4%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	差引増減額	伸率
総務使用料	4,524	4,557	△33	△0.7
民生使用料	226,505	216,781	9,724	4.5
衛生使用料	2,428	2,609	△181	△6.9
農林水産使用料	242	243	△1	△0.4
土木使用料	26,473	26,496	△23	△0.1
都市計画使用料	226	211	15	7.1
教育使用料	5,554	5,398	156	2.9
総務手数料	12,947	12,866	81	0.6
衛生手数料	43,121	43,147	△26	△0.1
都市計画手数料	68	121	△53	△43.8
教育手数料	4,625	6,743	△2,118	△31.4

(款) 14 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,363,543千円で、前年度に比べ220,906千円(19.3%)の増収となった。

- (1) 国庫負担金の決算額は917,669千円で、前年度に比べ52,000千円(6.0%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金	917,669	865,669	52,000	6.0

- (2) 国庫補助金の決算額は437,310千円で、前年度に比べ171,766千円(64.7%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	差引増減額	伸率
総務費補助金	27,459	43,432	△15,973	△36.8
民生費補助金	330,178	172,274	157,904	91.7
衛生費補助金	674	116	558	481.0
土木費補助金	55,070	14,980	40,090	267.6
教育費補助金	20,729	25,442	△4,713	△18.5
消防費補助金	3,200	9,300	△6,100	△65.6

- (3) 国庫委託金の決算額は8,564千円で、前年度に比べ2,860千円(25.0%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	差引増減額	伸率
総務費委託金	384	360	24	6.7
民生費委託金	8,180	9,641	△1,461	△15.2
教育費委託金	0	1,423	△1,423	皆減

(款) 15 県支出金

県支出金の決算額は824,357千円で、前年度に比べ170,396千円(26.1%)の増収となった。

- (1) 県負担金の決算額は389,526千円で、前年度に比べ36,021千円(10.2%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	差引増減額	伸率
民生費負担金	389,526	353,505	36,021	10.2

- (2) 県補助金の決算額は352,850千円で、前年度に比べ158,299千円(81.4%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	差引増減額	伸率
総務費補助金	2,260	2,312	△52	△2.2
民生費補助金	324,395	169,422	154,973	91.5
衛生費補助金	2,217	2,819	△602	△21.4

農林水産業費補助金	4,828	359	4,469	1,244.8
土木費補助金	976	2,020	△1,044	△51.7
教育費補助金	17,290	16,248	1,042	6.4
消防費補助金	884	1,371	△487	△35.5

- (3) 県委託金の決算額は78,521千円で、前年度に比べ1,595千円(2.1%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費委託金	78,317	76,558	1,759	2.3
土木費委託金	0	33	△33	皆減
教育費委託金	204	335	△131	△39.1

- (4) 県交付金の決算額は3,460千円で、前年度に比べ25,519千円(88.1%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費交付金	2,172	16,628	△14,456	△86.9
民生費交付金	78	70	8	11.4
農林水産業費交付金	1,203	4,216	△3,013	△71.5
教育費交付金	7	7	0	—
商工費交付金	0	8,058	△8,058	皆減

(款) 16 財産収入

財産収入の決算額は7,873千円で、前年度に比べ810千円(11.5%)の増収となった。

- (1) 財産運用収入の決算額は6,551千円で、前年度に比べ875千円(15.4%)の増収となった。
- (2) 財産売払収入の決算額は1,322千円で、前年度に比べ65千円(4.7%)の減収となった。

(款) 17 寄附金

寄附金の総額は10,060千円で、前年度に比べ8,733千円(658.1%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	差引増減額	伸率
一般寄附金	9,760	1,027	8,733	850.3
教育費寄附金	300	300	0	—

(款) 18 繰入金

繰入金の決算額は436,860千円で、前年度に比べ80,437千円(22.6%)の増収となった。

(款) 19 繰越金

繰越金の決算額は139,672千円で、前年度に比べ18,783千円(15.5%)の増収となった。

(款) 20 諸収入

諸収入の決算額は458,500千円で、前年度に比べ24,582千円(5.7%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目		区分	平成28年度 決 算 額	平成27年度 決 算 額	差引増減額	伸率
延滞金			8,526	15,454	△6,928	△44.8
町預金利子			27	199	△172	△86.4
貸付金元利収入			50,000	50,000	0	—
受託事業収入			12,820	11,280	1,540	13.7
雑 入	学校給食費		201,810	201,686	124	0.1
	内 訳	小学校給食費	133,423	132,522	901	0.7
		中学校給食費	68,387	69,164	△777	△1.1
	雑入		185,317	155,299	30,018	19.3

(款) 21 町債

町債の決算額は574,000千円で、前年度に比べ303,000千円(34.5%)の減収となった。

(単位：％、千円)

区分	起債の目的	利率	借入額	借入先
総務債	臨時財政対策債	0.08	428,000	財務省
民生債	(仮称)新諸輪保育園整備事業	0.1	10,800	振興協会
土木債	和合ヶ丘・新池線道路改良事業	0.1	27,000	金融機構
		0.2	21,300	財務省
	橋りょう長寿命化修繕事業	0.1	17,400	振興協会
	都市計画道路名古屋春木線建設負担金事業	0.1	21,300	振興協会
教育債	東郷小学校西・南校舎トイレ改修事業	0.1	48,200	振興協会